

1. 人文学部

(1) 人文学部の教育目的と特徴	1-2
(2) 「教育の水準」の分析	1-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	1-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	1-11
【参考】データ分析集 指標一覧	1-12

(1) 人文学部の教育目的と特徴

1. 人文学部は、次の4点に集約される基本的能力、態度、姿勢を有する人材の養成を目標に掲げている。
即ち、①人間、社会、文化に関わる諸問題に多角的・分析的にアプローチするとともに、主体的に取り組むことができる。②社会のなりたちとその歴史を深く理解し、人類が生み出した文化に敬意を持ち、その価値を後世に正確に伝えることができる。③身近な課題の探究を通して、地域社会に貢献できる。④異文化に対する理解を深め、調和ある国際社会の形成に貢献する。
2. 新潟大学の第3期中期目標にうたわれた「学生の主体性を重視した教育課程への転換に合わせ、各教育プログラムにおける授業科目を円滑かつ適切に開設する体制を整備する」べく、それぞれの到達目標を明確に定めた6つの主専攻プログラム(①心理・人間学プログラム ②社会・地域文化学プログラム ③歴史文化学プログラム ④日本・アジア言語文化学プログラム ⑤西洋言語文化学プログラム ⑥メディア・表現文化学プログラム)を、2020年度より、次の3主専攻プログラムに再編成し、学問領域に則った教育を基本にしつつも、領域横断的に学ぶのに最適なプログラムへと改編する。①心理・人間学プログラム ②社会文化学プログラム ③言語文化学プログラム。
3. 入学試験は、人文学科1学科で行い、学生が上記のどの主専攻プログラムに属するのかを決めるのは、2年次に進級する時点となっている。そして2年次から4年次まで、段階的に専門教育を施し、その学修の最終的な成果として、卒業論文を必修科目としている。
4. 4年間にわたり、専門教育と教養教育を有機的に融合させた学士課程教育により、幅広い知識、能力を持った職業人を養成している。専門科目、教養科目の配置には、次のような特色がある。
 - ① 中期目標にある「グローバル化した知識基盤社会で、生涯にわたり自立した学習を継続することのできる人材を育成するための授業科目」に対応して外国語科目は、英語4単位、初修外国語8単位を卒業要件とした上で、さらに4単位まで外国語科目を卒業要件単位として追加可能としている。新カリキュラムではさらに多言語多文化教育を重視し、外国語科目の卒業要件を初修外国語8単位を含む12単位とした上で、英語を2単位を必修とし、高大接続教育を目的とする基礎英語2単位と英語上級者向け英語(iStep)を用意する。
 - ② 専門科目の学修のみに集中せず、幅広い教養に根ざした専門科目への振り返りを保証するために、高年次の教養科目として領域融合・超域科目をおいている。これは、複数教員のオムニバス形式による授業が中心で、広い視野から自らの専門を見直す契機となっている。
新カリキュラムにおいては、知識・理解に関する科目群をモジュール化し、高年次に修得する中核モジュールを設定し、専門分野を超えた幅広い領域の科目群をまとめて受講することを推奨し、幅広い教養を培う。
 - ③ アクティブラーニングに対応した科目、表現プロジェクト演習を開講し、学生の問題解決能力の涵養をはかっている。新カリキュラムでは、科目区分を再編し、臨地調査など実地に学べる実習系科目を充実させる。
5. 1年次の人文初年次演習、2年次の各主専攻別の基礎演習、3、4年次の各主専攻別の発展演習を必修として、4年間を通じた少人数教育を保証し、学生を主体とした少人数の双方向的授業による丁寧な学生指導を行っている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 3401-i1-1～2）
- ※ 2019年度に全学部・研究科において、3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の見直しを行った。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 3401-i2-1, 前掲別添資料 3401-i1-2）
- ※ 2019年度に全学部・研究科において、3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の見直しを行った。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 3401-i3-1～7）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料 3401-i3-8～10）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 1年次に入門科目を聴講し、主専攻プログラムの内容を確認した上で、2年次進級時にプログラムを選択するようにカリキュラムを設定している。その結果、卒業時に行うカリキュラム満足度調査でもひじょうに評価が高い：2017年度では「入門講義は主専攻プログラムの選択・専門分野の学習への入門として有益だった」47%、「多少有益だった」46%であり、2018年度には「有益だった」59%、

新潟大学人文学部 教育活動の状況

「多少有益だった」34%，2019年度の調査では、「有益だった」55%，「多少有益だった」34%の結果を得ている。[3.1]

- ディシプリンを核に到達目標を明確に定めた6つのプログラムから、ディシプリンに則った教育を基本にしながら、現代の社会、文化について学ぶのに適した新しい学位プログラムへと2020年度に改編する。新カリキュラムでは確かな専門性と幅広い知識の修得のため、授業科目の構造化とモジュール化をしている。授業科目は教養及び専門科目の講義から成る知識・理解科目群、少人数の演習科目群、各分野の入門科目、外国語科目、実習や研究法から成るリテラシー科目群を段階的に学んだ後に集大成科目としての卒業論文に結実するように構造化されている（別添資料3401-i3-11）。

各プログラムではプログラムの基礎的な講義科目を基礎モジュールとし、基礎モジュールの修得の後に、いくつかのテーマで構成される発展講義科目（中核モジュール）を履修する。モジュールの修得により、当該プログラム学習内容の修得を保証する。[3.1]

- 「高年次教養科目」と位置づけられる「領域融合・超域科目」を2，3年次に4単位以上履修することとした（選択必修）。「領域融合・超域科目」では、一つのテーマで様々な分野の教員が参加するオムニバス形式の授業を開講し、学生に広い視野を持って研究にあたるよう促し、専門分野を深く学ぶだけでなく幅広い教養も同時に身につけられるように配慮した。例年100人程度の受講者数があり、もっとも受講者の多い科目では2016年134人，2017年に144人，人文系展開科目と名称変更した2018年に95人，2019年に142人が履修している。

また、2020年度から始まる新カリキュラムでは主専攻プログラムに含まれる専門分野が広がったことから、高年次に修得する中核モジュールを設定し、専門分野を超えた幅広い領域の科目群をまとめて受講することを推奨し、幅広い教養を培うようにしており、専門教育と教養教育を有機的に融合させた学士課程教育となっている。

この科目群については、2017年度のカリキュラム満足度アンケートで「有益」26%「多少有益」48%，2018年度には「有益」32%「多少有益」47%，2019年度には「有益」30%，「多少有益」45%の結果を得ている。[3.4]

- 2018年度に全学で定めた「学位プログラム評価指針を策定するためのガイドライン」に従い、2018年度より各主専攻プログラムにおいて「学位プログラム評価指針」の作成を開始し、教育戦略統括室による確認・修正等を経て2019年度に完成させ（前掲別添資料3401-i3-8～10），2020～2021年度にこれに基づく自己点検・評価を実施する予定である。「学位プログラム評価指針」における評価項目の一つに、「カリキュラムの適切さ」があり、カリキュラムマップやカリキュラムツリー、分野水準表示を用いて科目構成や科目配置の適切を点検・評価することとしている。[3.0]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料
(別添資料 3401-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
(別添資料 3401-i4-2～3)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 3401-i4-4)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(別添資料 3401-i4-5)
- ・ 指標番号 5、9～10 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 1年生向けの導入・転換教育に特化した科目として「人文入門」を置き、学部
のさまざまな分野についてのガイダンスとなるようにしている(別添資料 3401-
i4-6)。この科目では、たんなる学問領域の説明にとどまらず、履修モデルの提
示やその領域で取得可能な資格の紹介など、専門分野の選択の助けになるよう
にしている(主専攻別の基本的知識を提供する入門講義は別に用意されている)。
[4.1]
- 初年次演習(2単位*2)、2年次の基礎演習(2単位*2)において学術文
献に関する基礎知識を習得した上で、資料収集能力、文献読解能力、口頭での発
表やレポートなどのプレゼンテーション能力をトレーニングする。さらに、2年
次以降には実習・研究法により各専門分野で必要とされる、基本的な方法を実地
に学ぶ。[4.1]
- 学術の(担当教員の研究成果を含む)発展動向を授業科目に反映させる試みと
して、人文学部新生向けに教員の研究成果を講義する「人文系フロンティア」
という科目を開講している(別添資料 3401-i4-7)。[4.1]
- 2020年度のカリキュラムの改定に際し、授業科目の構造化(モジュール化)を
行い、教員の学問分野および教育研究課題に基づいて各モジュールの担当教員を
配置することを決定した(別添資料 3401-i4-8)。[4.4]
- 1年次から4年次まで用意された演習形式による少人数教育で、段階的に論文
執筆に必要な能力を身につけさせる指導体制を整えている。初年次演習で学術文
献に関する基礎知識を習得した上で、資料収集能力、文献読解能力、口頭での発
表やレポートなどのプレゼンテーション能力を基礎からトレーニングする。さら
に、研究法や実習(2年次)で専門に応じた調査・資料収集、分析法を学び、基
礎演習(2年次)、発展演習(3、4年次)で徐々に専門を絞り、発表に基づく

新潟大学人文学部 教育活動の状況

ディスカッションの実践を通じて、卒業論文作成に必要な技能を身につける。少人数の演習については、2017～2019年度のカリキュラム満足度アンケートで「有益だった」という回答がそれぞれ73%（2017）、81%（2018）、79%（2019）となっている。[4.5]

- 学部教育の集大成科目としての卒業論文については、公開を原則とする中間発表会や卒業論文発表会（口頭試問）を行い、卒業論文の要旨は学部サイトに掲載している（別添資料 3401-i4-9）。[4.7]
- 考古学実習，民俗学実習，社会学実習，メディア・表現文化実習などの実習科目ではそれぞれ，実習報告書を作成して発行，配布，あるいは制作物の上映会を開催している（資料 1，別添資料 3401-i4-10～12）。[4.7]

資料 1 実習系科目の成果

科目（年度）	報告書部数／ 来場者数	主な配布先／展示場所
民俗学実習（2016-2019）	400 部	調査地，学部教員，国内図書館， 大学，研究団体，研究者
地理学演習・地理学実習 （2016-2019）	pdf 版のみ	巡検先でお世話になった方々
考古学実習（2016-2019）	100 部	調査遺跡周辺市町村，他大学考古 学研究室
社会調査実習（2018）	150 部	ヒアリング対象者，関係機関（市 役所，NPO など），学部教員など
社会調査実習（2017）	150 部	ヒアリング対象者（新潟市・柏崎 市等の関係機関含む），社会調査 協会，学部教員など
表現文化論演習（2019）	500 人	にいがた文化の記憶館
表現文化論演習（2019）	40 人	メディアシップ
メディア・表現文化実習 D（2019）	受講生+10 人	D251 教室
表現プロジェクト演習 （2019）	2,635 人 （11.19-12.1 の期間中）	旧齋藤家別邸
表現プロジェクト演習 D （2019）	1/19 日上映会	クロスパルにいがた 4 階 映像ホ ール

＜必須記載項目5 履修指導、支援＞

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3401-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3401-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3401-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 3401-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 履修指導体制に関しては、各学生に必ず1人の教員がアドバイザーとして付き、セメスター開始時を中心に履修指導を行っている。とくに学年始めには学年ごとのガイダンスの後に各アドバイザーと学生は顔合わせを行い、その後の履修指導は1対1で行われる。教員が適切に学生を指導できるようにするために、毎年、学期開始時には、アドバイザー会議を開き、カリキュラム上の新たな課題がある場合はその点についても周知した上で、カリキュラムを再確認している。アドバイザー会議においては、カリキュラムの変更がある場合や学生側に誤解が生じやすい点などを注記した詳細な「アドバイザー・マニュアル」をアドバイザー教員が共有している（別添資料 3401-i5-5）。また、FD/SDにより履修指導事項を徹底している。[5.1]
- キャリア系科目（「キャリアデザイン」、「キャリア形成」、「インターンシップ実習」）を通して様々な業界の現場で活躍する方々から直に話を伺うことにより、卒業後の人生設計や就職活動について具体的に考えるよう促している。
- 「キャリアデザイン」では実務経験豊かな外部講師を招いて、キャリアについて考えるための手がかりを与え、社会と自己、企業と社会、組織と個人、働くとはどういうことか等々の問題を入門的に解説する。履修者数は、2016年度220、2017年度135、2018年度151、2019年度216である。
- 「キャリア形成」は、新潟県内の様々な業種（公務員、教員、民間企業、NGO法人、自営業など）で実績のある人文学部卒業生を講師として、現在のキャリア環境、それぞれの職場の今後の変化等々、体験に即した内容を中心とする講義科目である。履修者数は、2016年度154、2017年度238、2018年度208、2019年度182である。
- 実践的なキャリア系科目である「インターンシップ実習」では、履修者全員が、受け入れ先となる企業や行政機関等での短期の就業体験（インターンシップ）を行い、「働く」現場を体験することにより、自らのキャリアや将来計画について、具体的かつ現実的に検討する。「インターンシップ報告書」を作成しインターンシップ委員会に提出している。インターンシップ実習の受講者数は、2016年度25、2017年度31、2018年度22、2019年度3である。
- アンケートでは、「将来についての指針を立てる参考になった」「あまり普段話を聞く機会のない職業で実際に働く人の話を聞くことができ、自分の将来を考える上でとても良い機会になった」等の反応を得ている。[5.3]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 3401-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 3401-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3401-i6-3）

※ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きについて、2019 年度に明文化し、2020 年度の学生便覧にて学生へ周知している（前掲別添資料 3401-i6-3）。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 3401-i7-1～2）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料
（前掲別添資料 3401-i7-2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 集大成科目としての卒業論文（必修）の最終審査を公開とするだけでなく、論文作成の過程についても公開の中間報告会を設け、評価の際には、複数の教員が審査に関わり評点を出している。審査する教員については、指導教員を主査とし、当該卒業論文のテーマと専門領域の近い教員を副査として、当該学生の専門分野の教員間で合議の上、選定している。評価項目は、主体的にテーマを設定し、設定したテーマについて基本的な知識を体系的に整理し、理解していること、テーマを論じるために適切な資料を集め、分析することができること、テーマについて論理的に議論を行い、文章化できることを学部共通の到達目標としている。配点に関しては、現在、さらに評価基準を明確に示したルーブリック表の検討にかかっている。[7.2]
- 学部教育の集大成科目としての卒業論文については、公開を原則とする中間発表会や卒業論文発表会（口頭試問）を行い（別添資料 3401-i7-3）、卒業論文の要旨は学部サイトに掲載している（前掲別添資料 3401-i4-9）。[7.0]

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料
(別添資料 3401-i8-1, 前掲別添資料 3401-i1-2)
- ※ 2019 年度に全学部・研究科において, 3 ポリシー (ディプロマ・ポリシー, カリキュラム・ポリシー, アドミッション・ポリシー) の見直しを行った。
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率 (文部科学省公表)
- ・ 入学定員充足率 (別添資料 3401-i8-2)
- ・ 指標番号 1 ~ 3、6 ~ 7 (データ分析集)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 留学生, 社会人など多様な学生の受入を行っている。志願者の増加方策としては, 教員による, 高校への出前講義および高校生の大学見学への対応を積極的に推進している。前者は, 過去 4 年の平均 29 件, 後者については, 過去 4 年で平均 15 件行われた。特に後者は 2017 年度の 14 件から 2018 年度 10 件へと減少したが, 2019 年度には 18 件と再び増加傾向にある。[8. 1]

<選択記載項目 A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 3401-iA-1)
- ・ 指標番号 3、5 (データ分析集)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 人文学部が部局間交流協定を結んでいる大学/学部は 28 にのぼる。2016 年には長栄大学人文社会学院 (台湾), 2017 年には清華大学人文学院 (中華人民共和国), 2018 年にはラサール芸術大学映画・アニメーション学科 (シンガポール) と部局間交流協定を結び, 2019 年にはカリフォルニア州立大学ソノマ校との大学間交流協定を責任部局として結んでいる。

協定校への派遣については, 長期 (半年から 1 年) の留学が毎年 15 人前後と安定して派遣している。協定校からの受入については, 2016 年に 19 人であった留学生受け入れが, 2017 年には 23 人, 2018 年には 22 人, 2019 年は 26 人と, 20 人を超えて増加傾向にある。留学生を外国語のクラスにチューターとして参加させたり, 課外活動として留学生とのチャットの間をもうけるなどして, 日本人学生との交流の機会を提供し, 語学力の向上のみならず異文化理解を促進して, キャンパスの国際化に貢献している。また, たんに語学の授業においてだけでなく, 専門的な科目においても留学生と日本人学生が共に学ぶ機会を増やすことで, グローバルな視野をもつ学生の育成に取り組んでいる。[A. 1]

＜選択記載項目B 地域連携による教育活動＞

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 表現プロジェクト演習では、文化庁メディア芸術祭新潟展に参加し「アニメ・アーカイブ研究センター」の活動とリンクした演習、「地域映像アーカイブ・データベース」の作成に実際に関わる演習、佐渡市徳和の「徳和まつり」において鬼太鼓を学び鬼太鼓組の一員として参加する演習など、演習を通じて学生が地域に直接関与している。表現プロジェクト演習以外にも、民俗学実習、博物館学実習（野外実習）、社会調査実習などでも受講者は、五泉市、村上市、佐渡市泉地区（旧金井町）、長岡市（山古志虫亀）、柏崎市、十日町市仁田などに赴き、その地域の民俗資料整理などに貢献している。また、本学部では新潟県内の敬和学園大学人文学部及び新潟国際情報大学情報文化学部・国際学部と単位互換協定を結んでいる。[B.1]

＜選択記載項目C 教育の質の保証・向上＞

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学の教育の質保証を目的に、学位プログラムの「人材育成目標の適切さ」「カリキュラムの適切さ」「学修成果の評価と達成状況」「学位プログラムの継続的な改善状況」を基準として点検すべき事項を定め、資料・情報を収集して現状を把握するとともに、課題を検討して必要があればその改善策を立てて取り組む「学位プログラム評価」を、全学的に実施することとなった（前掲別添資料 3401-i3-8）。2018年度に全学で定めた「学位プログラム評価指針を策定するためのガイドライン」に従い（前掲別添資料 3401-i3-9）、2018年度より各主専攻プログラムにおいて、3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の見直し及び「学位プログラム評価指針」の作成を開始し、教育戦略統括室による確認・修正等を経て2019年度に完成させ（前掲別添資料 3401-i1-2、前掲別添資料 3401-i3-10）、2020～2021年度にこれに基づく自己点検・評価を実施する予定である。[C.2]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3401-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（前掲別添資料 3401-ii1-1）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

※ 部分の指標（指標11）については、研究活動の状況に関する指標として活用するため、学部・研究科等ごとの現況調査票（教育）の指標には活用しません。